

平成29年度事業報告書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

I 事業概況

平成29年度、穏やかな回復が続く経済環境の中、日本溶接技術センター（以下、センター）は、その設立趣旨に基づき、物づくりの基幹技術である溶接技術ならびに非破壊検査技術を中心として、「人の育成」・「技術の普及」・「公正な材料試験」を鋭意推進致しました。

表I-1にセンター事業の財務数値の推移を示します。平成29年度の収益は、関連する諸団体・企業のご支援ならびに活発な事業環境のもと、平成28年度に引き続き、好調を維持することが出来ました。以下に事業分野別の概要を示します。

専門学校事業は、2年次学生17名・1年次学生22名の在校生39名でスタート致しました。損益的には苦しい状況ではありますが、カリキュラムの充実を図るなど、将来を担う中上級技術者の育成を目指した教育を進めました。例年どおり、授業態度や出席日数などへの手厚い指導を行ったものの5名の自主退学者を出し、誠に残念な結果となりました。なお、資格取得・就職活動に関しては、よい成果が得られております。

教育訓練事業は、資格認証取得に関する事前対策教育講習が中心であり、様々な企業・団体の若手技術者向け基礎研修なども含め、堅調に推移致しました。特に、溶接分野ではAWS/CWI（溶接検査員認証）取得支援事業への韓国からの受験生受け入れ、GE 航空部門の第三者溶接検査員講習会など、非破壊検査分野では昨年度より組み入れた再認証試験対策講習会など、多岐にわたる活動を展開致しました。

試験検査事業では、事業の柱であるAW検定評価試験の受託業務が堅調なことはもちろん、一般の金属材料試験・検査がとりわけ好調であり、計画を大幅に上回る収益が得られました。業容の拡大による要員不足が慢性化してきたことから、1名の新規採用を決定致しました。

また、安全・衛生面から老朽化電源開閉器の更新・集塵機の設置、スペース活用面から有休設備を解体し多目的倉庫を新設するなど、前向きに設備投資を行いました。

平成30年度も、社会から求められる使命を果たし、かつ健全な事業運営を展開して行くため、従来から進めてきている高度な教育訓練機能と公正な試験検査機能をより充実させることに加え、多様化する社会的ニーズに即応する、柔軟な運営を推進してまいります。

表I-1 事業活動に関する財務数値の推移

単位：千円

項目	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年
経常収益	239,112	237,077	251,399	268,228	277,990	275,597
経常増減	9,297	446	636	-5,024	9,791	9,499
正味財産	373,496	372,101	374,512	379,288	386,971	393,819

Ⅱ. 各事業の活動内容

センターの事業区分に基づき、各事業活動の詳細を以下に報告します。

1. 専門学校事業（継続事業－1）

平成29年度（本年度）は平成28年度（昨年度）に引き続き、各学科の特色を活かしたカリキュラムの見直しを図るとともに、学校運営に関しても、指導教官（非常勤講師）の退任に伴う新任の採用、運用面での改善・工夫に努めました。就職活動の際に必要な資格・知識を習得させるために、受験に必要な講習時間確保、SPI（一般常識）能力の向上のためのカリキュラムの充実などを行いました。

表Ⅱ－1に昨年度と比較し、本年度の在校生人員構成を示します。本年度は、入学時には昨年度よりも学生数は6名増加し39名でスタートしましたが、途中退学者が5名出て年度末には34名となりました。出席数、授業態度に問題のある学生に対し、保護者面談などにより授業態度の改善指導を行いました。結果的に専門士としての卒業（2年制）は15名、1年生については、就職4名、進級15名となりました。

表Ⅱ－1 在校生の人員構成 <中途退学>、[聴講生] (人)

学科名称	29年度	28年度
溶接・検査技術科（1年制）	8 [+2]	5 [+1]
設備・構造安全工学科（1年次）	8 < 3 >	11
鉄骨生産工学科（1年次）	6	5
設備・構造安全工学科（2年次）	11 < 1 >	7
鉄骨生産工学科（2年次）	6 < 1 > [+1]	5 [+1]
合計	39 < 5 > [+3]	33 [+2]

海外出身 : 3名／韓国（3）

女子学生 : 3名（昨年度：1）

聴講生 : 3名（1年のUT：2名、2年の鉄骨関係：1名）

専門学校事業における平成29年度の主たる年間行事は以下の通りでした（入学、卒業式を除く）。また、卒業生の就職先を以下に示します。

年間行事活動：（入学式、卒業式を除く）

*外部見学会

- (1) 5月26日 1・2年生交流会
- (2) 6月6日 鉄骨加工工場（岸本建設工業／平塚）見学／鉄骨生産工学科2年
- (3) 7月20日 渋谷区南平台プロジェクト工事現場見学／鉄骨生産工学科2年
- (4) 10月5日 企業見学（プレス工業／藤沢、東芝／京浜）／1、2年生全員
- (5) 10月16日 引張試験立会・施設見学（日鐵住金テクノロジー／富津）／2年生全員
- (6) 1月25日 渋谷区南平台プロジェクト工事現場見学／鉄骨生産工学科2年

(7) 1月31日 メッキ工場見学(日東亜鉛/川崎工場) / 2年生全員参加

- *学校見学会 (オープンキャンパス/8月7日-10日)、
5月12日、5月14日、7月14日、9月8日、10月6日、
11月10日、12月1日、1月12日、3月2日
- *入学試験 11月17日、12月8日、1月19日、2月16日、3月16日
- *学校運営会議 6月24日、3月1日
- *カリキュラム審議会 6月27日、10月31日、2月27日

就職状況：対象者数：2年卒業15名、1年卒業4名 計19名
 就職先：日鐵住金溶接工業(株)：1、東京パワートテクノロジー(株)：2、(株)キャプティ：1、
 (有)三郷工業：1、日本冶金工業(株)：1、新興プランテック(株)：1、(株)真下工業所：1、
 大同工機(株)：1、(株)ジャスト：1、富士工業(株)：1、三進工業(株)：1、 計12名
 実家7名

2. 中長期的視点に対応した教育・訓練事業 (継続事業-2)

溶接技術、非破壊検査技術共に、将来を展望した活動に重点を置き、講習会の企画推進を実施しました。また、以前から取り組んできている高校生を対象にした「溶接」および「非破壊検査」教育についても関連団体と協力し重点的に取り組むことができました。

平成26年度に立ち上げた自動車車体補修溶接に携わる技術者の基礎知識取得を目的とした「車体整備における溶接の基礎研修会」は平成29年度には開催することができませんでしたが、今後も、日本自動車車体整備協同組合連合会/関東連絡協議会と連携して本格的な教育事業として継続していく予定です。なお、本研修会の目的は、適用する溶接技術や鋼材に関する基礎知識に関し、車体整備業界関係者の理解度を深め、補修溶接の知識・能力を高めることにあり、各自動車メーカーから提示される自動車補修マニュアルに対し、その本質を理解し補修業務に携わることが必要であると考えています。

表Ⅱ-2 溶接技術者/検査技術者の育成普及活動 (人)

各種講習会	29年度	(28年度)
・抵抗溶接実務教育講習会(2日) 川崎	17/2回	(34)
名古屋	37/2回	(47)
広島	—	(29)
・車体補修の溶接基礎研修会(1日)	—	(37)
・工業高校のための夏季研修会「非破壊検査」 (溶接3日、非破壊検査1日)	30	(30)
・明日を担う次世代のための非破壊セミナー	(宮城：30)	(佐賀：24) (山形：46)
・「非破壊検査セミナー」全国工業高等学校長協会	3	(4)

各種セミナー・委員会および調査研究活動：

- ・「自動車用鋼板の溶接関連」
 - 主要課題 1) 「抵抗溶接実務教育講習」/川崎・名古屋等の運営
 - 2) 「自動車整備車体補修におけるR W、P L W溶接部の特性評価
 - 3) 行政および関連業界の動静把握
- ・「明日を担う次世代のための非破壊検査セミナー準備会」
 - 主催；CIW、共催；JSNDI, JWTC、JANDT
 - 後援：文科省、国交省、経産省、
 - 委員会開催：(5回)

技術相談・支援活動

- (1) I社リチウム電池電極シーススポット溶接部の品質改善指導
- (2) N社鉄骨大入熱溶接部の品質改善に関する技術指導
- (3) γ系 SUSパイプの溶接部腐食原因調査
- (4) I社 SCC 特性評価
- (5) F社溶接技術指導
- (6) Y社溶接ワイヤ分析
- (7) B L A社給電モジュール溶接部特性相談
- (8) H社溶接ビード評価方法指導
- (9) I 高専レーザ溶接技術指導
- (10) その他

3. 現状に対応した教育・訓練事業 (他事業一1)

本事業はセンターの経営の根幹であり、溶接技術および非破壊検査技術に関する教育諸活動です。教育訓練の対象分野によりばらつきがありましたが、ほぼ計画時の実績を上げることができました。

以下に、それぞれの取り組み概要をまとめて報告します。

① 資格・認証取得に関する事前準備講習

国内における各種技術資格・認証の受験対策講習を例年どおり実施しました。各資格・認証毎の受講者数を表Ⅱ-3(1)～(4)に示します。溶接管理技術者資格の講習会の受講者が増加しました。また、非破壊検査技術者認証において、平成28年度から変更された再認証試験のための対策講習会への参加者が増加しました。

表Ⅱ－3（1） 溶接管理技術者認証支援（溶接技術教育） (人)

名 称	29年度	(28年度)
事前集中講座 WES 1級 (4日間)	36	(40)
WES 2級 (3日間)	61	(33)
直前演習講座 WES 1級 (2日間)	51	(24)
WES 2級 (2日間)	30	(22)
合 計	178	(119)

表Ⅱ－3（2） 鉄骨製作管理技術者認証（鉄骨溶接技術教育） (人)

名 称	29年度	(28年度)
事前対策講座 1級	31	(35)
事前対策講座 2級	11	(10)
合 計	42	(45)

表Ⅱ－3（3） 非破壊検査技術者認証（非破壊検査技術教育） (人)

区 分	名 称	29年度	(28年度)
基礎入門講座 (実技+座学)	・ 超音波探傷入門・基礎	66	(23)
	・ 浸透探傷基礎講座	11	(26)
	・ 磁粉探傷基礎講座	3	(12)
	小 計	80	(61)
一次対策講座 (座学)	・ 超音波探傷試験 (レベル1,2)	53	(52)
	・ 放射線透過試験 (レベル1,2)	23	(20)
	・ 浸透探傷試験講座 (レベル1,2)	26	(30)
	・ 磁気探傷試験講座 (レベル1,2)	23	(55)
	・ 材料科学講座	11	(10)
小 計	136	(167)	
二次対策講座 (実技)	・ 超音波探傷試験 (レベル1,2,3、演習)	131	(122)
	・ 放射線透過試験 (レベル1,2,3)	57	(68)
	・ 浸透探傷試験講座 (レベル1,2,3)	112	(139)
	・ 磁気探傷試験講座 (レベル1,2,3)	84	(86)
小 計	384	(415)	
再認証試験 対策 講習会	・ 超音波探傷試験 (レベル1,2,3、演習)	153	(38)
	・ 放射線透過試験 (レベル1,2,3)	46	(28)
	・ 浸透探傷試験講座 (レベル1,2,3、演習)	81	(84)
	・ 磁気探傷試験講座 (レベル1,2,3)	53	(7)
	・ 磁気探傷試験講座 (レベル1,2,3)	—	(56)
	・ UT, PT練習 (29年度は上記に振分け)	—	—

	小 計	3 3 3	(2 1 3)
	合 計	9 3 3	(8 5 6)
区 分	名 称	2 9 年 度	(2 8 年 度)
個人（企業） からの研修受 託、（人）	・ 短期教育 ・ 一、二週間コース	1 1	(1 0)
	・ 長期研修 ・ 一ヶ月コース	8	(3)
	・ 三ヶ月以上	5	(1)
	・ 軽溶協/ベソツ方式 教育指導	3 7	(2 8)
検定試験対策 各種技能訓練 （人・日）	・ 被覆アーク溶接訓練指導	2 1 5) (1 4
	・ 半自動アーク溶接訓練指導 （TIG、組合せ、その他含む）	3 5	0) (1 2 3)
	・ ろう付技能訓練指導	6 0	
	・ ステンレス鋼溶接訓練指導	1 8 5	
	・ アルミニウム溶接訓練指導	3 2	(4 2)
			(1 9 0)
			(3 2)

表Ⅱ－3（4） 各種溶接技能受験のための教育・訓練

② 国際化対応教育

国際教育関連の事業を例年通り順調に実施し、今年度は年5回の試験を行いました。

AWS－CWI資格取得支援につきましては、表Ⅱ－4（1）に示すように、平成27年度から実施している韓国からの受験者が大きく減少しました。

GE社指定の教育訓練においては、平成29年度もインストラクター、インスペクターの教育を終了しました。

表Ⅱ－4（1） AWS－CWI資格試験の教育活動 (人)

名 称	2 9 年 度 日本 / 韓国	(2 8 年 度) 日本 / 韓国
資格試験の受験者数（韓国向けは4回開催）	2 7 / 6 3	(2 0 / 1 3 6)
新規受験者（日本）	1 3	(1 4)
再受験者	7	(5)
9年目更新受験者	7	(1)
試験準備講習会（7日間）受講者	1 8	(1 4)
<受験結果> CWI合格	1 1	(1 4)

表Ⅱ－４（２） GE社航空部門対応溶接部目視検査員資格取得教育 (人)

名 称	29年度	(28年度)
目視検査員資格の受験者数(2日間)	6	6
指導員資格教育(4日間)	5	5

③ 溶接と検査／技術と技能の融合教育

企業または団体単位での社員(職員)技術研修の要請に対しては、ここ数年、リピータ(顧客)を確保しています(表Ⅱ－5参照)。いずれも溶接と検査の内容を含む形の研修としており、期間に余裕がある場合には自分で溶接した試験体を各人が自分で探傷する研修内容を取り入れております。

表Ⅱ－５ 企業・団体への溶接・検査融合教育 (人)

名 称	29年度	(28年度)
千代田工商 新人職員 溶接・検査 基礎講習 ・・・(前半4日、後半3日)	前半：16 後半：14	(前半：14)
発電技検・愛知産業・・・(前半4日、後半3日)	前半：15 後半：11	(後半：14)
小田原少年刑務所 ガス溶接実習教育(各1日)	延べ：71	
ヘルスマンスキルアップ 研修(産報出版共催)(1日)	30	(愛知：14)
高圧ガス保安協会基礎研修(5日+4日)	—	
奥村組 溶接・検査基礎講習(2.5日)	—	(延べ：68)
東電福島第2原発 浸透探傷教育(1日)1回	16	(28
日本ボイラ協会/UT,PT,MT,RTなど 2日+2日	4) (1
千代田化工建設 第1～3次(各2日)	26	0)
三進工業新人教育(1.5ヵ月)	8	(5)
全国基礎工事業団体連合会(回)	4	(6)
〃 アーク特別教育(ｲﾄﾞﾈｱ+日本)	—	(16
日研トータルソリューションズ 新人溶接研修(中断)	—) (4
NSテックスエンジ(新規)	18	9)
		(4)
		—
		(24)
		(28)
		—

④ 安全衛生教育

‘ガス・アークの安全講習’を実施するとともに振動工具研削砥石の特別教育講習も継続して実施しました。また、溶接協会主催の粉じん特別教育にも協力しました。

表Ⅱ－6 安全衛生講習 (人)

名 称	29年度	(28年度)
アーク溶接特別講習	362 / 12回	352名 / 14回
ガス溶接技能講習	666 / 31回	773名 / 34回
<合格者/修了証取得者>	622	737名
振動工具・研削砥石特別教育	124 / 8回	68名 / 14回
粉じん特別講習 溶接協会主催	85 / 4回	84名 / 4回

⑤ 各種認証支援活動

日本溶接協会（JWES）の鋼検定、軽金属溶接協会（JLWA）のアルミ検定、日本エルピーガスプラント協会（JLPA）、日本非破壊検査工業会（JANDT）の要員認証事業に対し、施設提供に加えて専門的な立場から協力しました。表Ⅱ－7に具体的活動結果を示します。

表Ⅱ－7 溶接技能認証（検定）の支援活動 (人)

名 称	29年度	(28年度)
軟鋼の被覆アーク溶接（組合せ、ガスを含む）	609	630
ステンレス鋼の溶接（TIG）	673	751
炭酸ガス半自動アーク溶接	724	736
ろう付	260	262
アルミニウムの溶接	607	617
チタンの溶接	29	36

⑥ 教育訓練用試験体の普及活動

非破壊検査技術に関する各種教育用試験体（UT用、各種PT用および外観検査用）を開発し普及に努めています。昨年度増加したPT用試験体については受注減となり、本活動も一段落したと推定されます。

表Ⅱ－8 非破壊検査技術の教育用試験体/普及実績 (個、体)

試験体名称	29年度	(28年度)
PTレベル1試験体	5	(18)
PTレベル2試験体	7	(44)
TWCW試験体	8	41) (1
TSC試験体	6	7) (1

MP試験体	0)
エルボ教育試験体	25	(93)
T継手試験体	7	(5)

4. 試験・検査事業 (他事業-2)

年間を通じ、金属材料関連試験、AW検定協議会が実施する鉄骨溶接技量検定試験の加工・仮判定業務、各種技術課題への対応および事故原因調査など、従来から推進してきた業務を鋭意遂行し計画値を上回る業績を達成しました。

平成29年度はAW検定試験業務が前年度より若干増加する年にあたり、引き続き試験業務の外注化等により業務を処理し、利益目標を達成しました。今後は、引き続き対外営業活動を展開し、市場に対する第三者検査機関としての立場を広く認知してもらうことにより、更なる事業活動を推進していく予定です。また、年間の業務量の推移を見ながら要員の適正配置を行っていきます。

表Ⅱ-9 試験・検査事業活動 (件)

区分	名称	29年度	(28年度)
1	金属材料 受託試験検査	468	(409)
	・技術相談 (内数)	0	(2)
	・外部出張NDI事業 (内数)	0	(4)
2	AW検定試験	97	(78)

試験検査業務受託先：

建築分野：8% (6%)、橋梁分野：8 (3%)、
 容器・配管分野：25% (16%)
 材料分野：43% (38%)、土木分野/スリット溶接等：6% (9%)
 その他：9% (18%)

主要な個別案件；

- ・ 自動車補修溶接協会抵抗溶接部評価試験
- ・ N社4面ボックス柱角継手特性評価

5. 施設・設備貸与事業 (他事業-3)

下記団体にセンター施設・設備を貸出し、当財団の基本財産の活用を果たしました。

神奈川県溶接協会40日(30日)、軽金属溶接協会22日(25日)、日本エルピーガスプラント協会21日(22日)、日本非破壊検査工業会9日(13日)、全国鐵構業協会35日(25日)、AWA認証機構3日(6日)、日本エンドタブ協会1日(1日) タセト1日(1日) 他

Ⅲ. 事業支援活動

1. 施設維持・保全

センター施設の耐震改修問題に関しては、従前からの課題である老朽設備・施設の改修については、引き続き職場環境の刷新に向け諸対策を鋭意実施しました。平成29年度の主な投資は、懸案課題であったセンター建屋裏側の不要タンク・建屋の撤去と試験片保管倉庫の新設を実施しました。また、電源盤の修復工事を実施しました。現時点でも対処を要する課題を多く抱えている状況ではありますが、次年度以降もこれらの課題に順次対策を実施していく予定であります。

2. 設備機器投資

教育・試験検査事業展開のため必要な設備機器の新規導入としては、引張試験装置の伸び計、溶接機（MAG 5台、TIG 1台）、集塵装置、バンドソー、ビッカース硬度計用プロジェクトター、職員用パソコンの購入などを実施しました。

3. 広報関係

これまでセンター、学校関係の宣伝広告を、溶接技術、鋼構造ジャーナル等に掲載していましたが、過剰な広告に要する費用を削減しました。

また、センターホームページにタイムリーな掲示を行うなど、インターネットを広報に積極的に活用することと致しました。さらに、OB会や高校生に対する展示会への積極的参加、具体的な講習会の案内をダイレクトメールで送付するなど実効果の大きい広報活動を実施しました。

その他、各関連団体が主催する溶接・非破壊検査に関する次の事業等に参加・協力し広報・宣伝活動につとめました。

- ・ 神奈川県各種学校・専修学校連合会主催展示会／横浜、溶接非破壊実習紹介（4/25）
 - ・ 日本溶接協会および各県溶接協会との交流
 - 神奈川県高校生溶接技術コンクール
 - 関東・甲信越溶接技術コンクールの支援
 - 各種委員会(内外)活動への協力
 - ・ 日本非破壊検査工業会との交流
 - コンクリート配筋講習会、非破壊検査工業展などの支援
 - ・ 軽金属溶接協会／溶接技術協議会、各種委員会活動への協力
 - ・ 非破壊検査研究会（神奈川、千葉、東関東）活動への協力
 - ・ 溶接学会、建設業労働災害防止協会など／講習会講師派遣
 - ・ 全国鐵構工業協会との交流、青年部全国大会（5/20 札幌）に参加・PR 活動
 - ・ 日本溶接協会／全国溶接競技会一大会（10/21 横浜）に参加・PR 活動

4. 人事関係

平成29年4月に職員1名を採用しました。

平成30年3月に職員1名を採用しました。

IV. 会務報告

1. 監事会

1. 1 第5回 監事会

日時：平成29年5月16日（火） 10時30分～12時00分

- 議題： (1) 平成28年度事業報告書(案)の監査
(2) 平成28年度決算報告書(案)の監査
(3) 公益目的支出計画実施報告書

2. 理事会

2. 1 第14回理事会

日時：平成29年5月30日（火） 10時30分～12時

- 議題： (1) 平成28年度事業報告書（案）の審議
(2) 平成28年度収支決算報告書（案）の審議
(3) 公益目的支出計画実施報告
(4) 監事・理事 再任・新任について

2. 2 第15回理事会

日時：平成29年6月22日（木） 12時分～14時

- 議題： (1) 代表理事および専務理事の選任について
(2) 平成29年度専門学校カリキュラム変更について

2. 3 第16回理事会

日時：平成29年11月29日（水） 10時30分～12時

- 議題： (1) 平成29年度上半期事業報告（案）の審議
(2) 平成29年度上半期会計報告（案）の審議

2. 4 第17回理事会

日時：平成30年3月22日（木） 10時30分～12時

- 議題： (1) 平成30年度事業方針・事業計画の審議
(2) 平成30年度予算案の審議
(3) 平成30年度専門学校カリキュラム変更について

3. 評議員会

3. 1 第9回評議員会

日時：平成29年6月20日（火） 15時～17時

- 議題： (1) 平成28年度事業報告書の承認について
(2) 平成28年度収支決算報告書の承認について

- (3) 公益目的支出計画実施報告
- (4) 評議員・監事・理事の就任・重任について
- (5) 平成29年度事業計画・収支予算について（報告事項）

3. 2 第10回評議員会

日時： 平成29年12月12日（火） 15時～17時

- 議題： (1) 平成29年度上半期事業活動経過報告
(2) 平成29年度上半期会計報告

4. 溶交会 日時： 平成29年7月28日（金）

幹事会、総会、懇親会を実施（センター共済会と共同開催）

5. 賛助会員数

会員数（平成30年3月末） 43社

平成29年度事業報告には、「一般財団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成29年度決算報告

貸借対照表

平成 30年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	120,268,786	109,072,104	11,196,682
未収入金	5,949,096	10,899,071	△ 4,949,975
未収金	2,062,907	1,695,292	367,615
たな卸資産	2,311,362	2,408,291	△ 96,929
前払費用	374,545	255,585	118,960
仮払金	0	630,283	△ 630,283
流動資産合計	130,966,696	124,960,626	6,006,070
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物	268,055,780	268,055,780	0
土地	46,000,000	46,000,000	0
減価償却累計額	△ 171,992,200	△ 169,006,559	△ 2,985,641
基本財産合計	142,063,580	145,049,221	△ 2,985,641
(2) 特定資産			
退職給付引当資金	20,000,000	20,000,000	0
設備投資準備資金	55,000,000	55,108,727	△ 108,727
特定資産合計	75,000,000	75,108,727	△ 108,727
(3) その他固定資産			
建物附属設備	204,854,655	192,834,255	12,020,400
電気設備	26,682,267	26,682,267	0
機械装置	125,810,448	119,425,488	6,384,960
什器備品	34,330,213	34,678,730	△ 348,517
減価償却累計額	△ 304,598,849	△ 292,796,555	△ 11,802,294
電話加入権	290,284	290,284	0
保証金	20,000	20,000	0
ソフトウェア	0	0	0
奨学貸付金	8,710,000	9,715,000	△ 1,005,000
その他固定資産合計	96,099,018	90,849,469	5,249,549
固定資産合計	313,162,598	311,007,417	2,155,181
資産合計	444,129,294	435,968,043	8,161,251
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,476,646	5,075,179	6,401,467
未払法人税等	898,600	286,000	612,600
未払消費税等	1,396,600	6,330,900	△ 4,934,300
預り金	3,109,114	1,523,688	1,585,426
預り授業料	11,364,088	13,716,184	△ 2,352,096
仮受金	0	0	0
賞与引当金	3,200,000	3,200,000	0
流動負債合計	31,445,048	30,131,951	1,313,097
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,865,000	18,865,000	0
固定負債合計	18,865,000	18,865,000	0
負債合計	50,310,048	48,996,951	1,313,097
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	14,959,525	15,306,443	△ 346,918
寄付金	27,833,006	29,236,350	△ 1,403,344
受贈土地	46,000,000	46,000,000	0
指定正味財産合計	88,792,531	90,542,793	△ 1,750,262
2. 一般正味財産	305,026,715	296,428,299	8,598,416
正味財産合計	393,819,246	386,971,092	6,848,154
負債及び正味財産合計	444,129,294	435,968,043	8,161,251

正味財産増減計算書

平成 29 年 4 月 1 日 から平成 30 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	5,948	1,499	4,449
受取会費			
賛助会員受取会費	4,200,000	4,050,000	150,000
事業収益			
専門学校事業収益	47,196,574	43,545,849	3,650,725
教育・訓練事業収益	127,347,117	145,423,833	△ 18,076,716
試験・検査事業収益	79,921,471	66,374,542	13,546,929
研究会等事業収益	2,288,902	4,572,349	△ 2,283,447
施設貸貸事業収益	10,890,498	8,538,615	2,351,883
事業収益計	267,644,562	268,455,188	△ 810,626
受取補助金等			
受取国庫補助金	0	1,833,333	△ 1,833,333
受取地方公共団体補助金	1,421,000	1,380,333	40,667
受取補助金等振替額	346,918	346,918	0
受取補助金等計	1,767,918	3,560,584	△ 1,792,666
受取寄付金			
受取寄付金振替額	1,403,344	1,474,101	△ 70,757
雑収益			
受取利息	1,686	11,069	△ 9,383
雑収益	573,573	437,200	136,373
雑収益計	575,259	448,269	126,990
経常収益計	275,597,031	277,989,641	△ 2,392,610
(2) 経常費用			
事業費			
期首たな卸高	2,408,291	2,677,782	△ 269,491
仕入高	25,660,137	33,126,652	△ 7,466,515
期末たな卸高	△ 2,311,362	△ 2,408,291	96,929
給料手当	68,391,917	68,828,069	△ 436,152
賞与	10,384,700	11,294,400	△ 909,700
法定福利費	11,838,634	11,800,420	38,214
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	837,944	874,328	△ 36,384
旅費交通費	2,316,779	4,434,201	△ 2,117,422
通信運搬費	1,040,550	1,567,834	△ 527,284
減価償却費	12,834,340	13,030,540	△ 196,200
消耗品費	2,371,204	2,537,655	△ 166,451
修繕費	388,800	225,180	163,620
光熱水料費	1,470,176	1,647,277	△ 177,101
賃借料	136,626	125,444	11,182
保険料	103,556	153,360	△ 49,804
租税公課	9,553,567	10,225,821	△ 672,254
委託費	52,872,478	39,937,882	12,934,596
電力費	4,600,485	4,798,062	△ 197,577
広告宣伝費	3,454,960	2,800,476	654,484
講師手当	14,049,000	19,272,617	△ 5,223,617
事業交際費	392,410	634,689	△ 242,279
事業会費	128,000	346,800	△ 218,800
市場調査費	35,038	173,853	△ 138,815
会議費	140,130	166,399	△ 26,269
貸倒償却	0	0	0
雑費	1,100,808	1,223,491	△ 122,683
事業費計	224,199,168	229,494,941	△ 5,295,773

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
給料手当	11,657,190	11,135,593	521,597
賞与	1,804,800	1,704,800	100,000
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	115,979	114,433	1,546
法定福利費	2,135,548	1,918,643	216,905
会議費	380,180	462,638	△ 82,458
交際費	379,783	292,456	87,327
旅費交通費	194,790	201,300	△ 6,510
通信運搬費	1,284,316	1,265,804	18,512
減価償却費	3,515,349	3,551,216	△ 35,867
消耗品費	3,361,726	2,411,133	950,593
修繕費	1,854,871	1,630,456	224,415
光熱水料費	724,104	811,340	△ 87,236
賃借料	3,524,624	2,869,005	655,619
保険料	93,623	115,364	△ 21,741
租税公課	334,983	319,629	15,354
広告宣伝費	751,136	1,702,851	△ 951,715
諸会費	888,530	639,100	249,430
企画調査費	272,940	364,278	△ 91,338
電力費	811,850	846,715	△ 34,865
管理諸費	7,017,262	5,576,862	1,440,400
雑費	795,517	770,567	24,950
管理費計	41,899,101	38,704,183	3,194,918
経常費用計	266,098,269	268,199,124	△ 2,100,855
評価損益等調整前当期経常増減額	9,498,762	9,790,517	△ 291,755
当期経常増減額	9,498,762	9,790,517	△ 291,755
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用			
固定資産除却損	1,746	0	1,746
経常外費用計	1,746	0	1,746
当期経常外増減額	△ 1,746	0	△ 1,746
税引前当期一般正味財産増減額	9,497,016	9,790,517	△ 293,501
法人税、住民税及び事業税	898,600	286,000	612,600
当期一般正味財産増減額	8,598,416	9,504,517	△ 906,101
一般正味財産期首残高	296,428,299	286,923,782	9,504,517
一般正味財産期末残高	305,026,715	296,428,299	8,598,416
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	0	0	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 1,750,262	△ 1,821,019	70,757
当期指定正味財産増減額	△ 1,750,262	△ 1,821,019	70,757
指定正味財産期首残高	90,542,793	92,363,812	△ 1,821,019
指定正味財産期末残高	88,792,531	90,542,793	△ 1,750,262
III 正味財産期末残高	393,819,246	386,971,092	6,848,154

正味財産増減計算書内訳表

平成 29年 4月 1日 から平成 30年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	専門学校	研究会など	小計	教育訓練	試験検査	賃貸業	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用利息	0	0	0	0	0	0	0	5,948	5,948
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	4,200,000	4,200,000
賛助会員受取会費	47,196,574	0	47,196,574	0	0	0	0	0	47,196,574
専門学校事業収益	0	0	0	127,347,117	0	0	127,347,117	0	127,347,117
教育・訓練事業収益	0	0	0	0	79,921,471	0	79,921,471	0	79,921,471
試験・検査事業収益	0	2,288,902	2,288,902	0	0	0	0	0	2,288,902
研究会等事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設賃貸事業収益	47,196,574	2,288,902	49,485,476	127,347,117	79,921,471	10,890,498	218,159,086	0	267,644,562
事業収益計	47,196,574	2,288,902	49,485,476	127,347,117	79,921,471	10,890,498	218,159,086	0	267,644,562
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取国庫補助金	1,421,000	0	1,421,000	0	0	0	0	0	1,421,000
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0	0	346,918	346,918
受取補助金等計	1,421,000	0	1,421,000	0	0	0	0	346,918	1,767,918
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金振替額	0	0	0	0	0	0	0	1,403,344	1,403,344
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	1,686	1,686
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	1,686	1,686
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	573,573	573,573
経常収益計	48,617,574	2,288,902	50,906,476	127,347,117	79,921,471	10,890,498	218,159,086	575,259	275,597,031
(2) 経常費用									
事業費									
期首たな卸高	0	0	0	2,408,291	0	0	2,408,291	0	2,408,291
仕入高	5,925,204	0	5,925,204	19,719,543	15,390	0	19,734,933	0	25,660,137
期末たな卸高	0	0	0	△ 2,311,362	0	0	△ 2,311,362	0	△ 2,311,362
給料手当	24,658,458	3,707,352	28,365,810	23,818,441	12,679,867	3,527,799	40,026,107	0	68,391,917
賞与	3,559,450	193,500	3,752,950	4,317,600	1,649,000	665,150	6,631,750	0	10,384,700
法定福利費	4,442,100	717,347	5,004,371	3,820,332	2,375,175	638,756	6,834,263	0	11,838,634
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	419,169	28,353	447,522	234,399	119,984	36,039	390,422	0	837,944
旅費交通費	594,346	564,241	1,158,587	1,119,332	38,860	0	1,158,192	0	2,316,779
通信運搬費	86,894	15,202	102,096	614,409	324,045	0	938,454	0	1,040,550
減価償却費	4,442,100	380,470	4,822,570	4,820,695	2,715,485	475,590	8,011,770	0	12,834,340
消耗品費	678,893	0	678,893	1,144,667	547,644	0	1,692,311	0	2,371,204
修繕費	0	0	0	0	388,800	0	388,800	0	388,800
光熱水料費	438,857	109,715	548,572	526,633	175,544	219,427	921,604	0	1,470,176
賃借料	136,626	0	136,626	0	0	0	0	0	136,626
保険料	29,346	0	29,346	56,990	17,220	0	74,210	0	103,556
租税公課	823,464	101,365	924,829	5,011,375	3,083,787	533,576	8,628,738	0	9,553,567
委託費	1,903,176	456,296	2,359,472	15,243,303	35,269,703	0	50,513,006	0	52,872,478
電力費	1,082,467	54,123	1,136,590	2,110,810	811,851	541,234	3,463,895	0	4,600,485
広告宣伝費	2,218,790	388,800	2,607,590	847,370	0	0	847,370	0	3,454,960
講師手当	7,778,000	734,000	8,512,000	5,537,000	0	0	5,537,000	0	14,049,000
事業交際費	165,493	167,878	333,371	59,039	0	0	59,039	0	392,410

事業会費	11,000	21,000	32,000	96,000	0	0	0	96,000	0	128,000
市場調査費	27,038	0	27,038	8,000	0	0	0	8,000	0	35,038
会議費	105,190	4,940	110,130	30,000	0	0	0	30,000	0	140,130
雑費	429,326	52,137	481,463	533,985	85,360	0	0	619,345	0	1,100,808
事業費計	59,800,311	7,696,719	67,497,030	89,766,852	60,297,715	6,637,571	156,702,138	0	224,199,168	
管理費										
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	11,657,190	11,657,190
賞与	0	0	0	0	0	0	0	0	1,804,800	1,804,800
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	115,979	115,979
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,135,548	2,135,548
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	380,180	380,180
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	379,783	379,783
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	194,790	194,790
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,284,316	1,284,316
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,515,349	3,515,349
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,361,726	3,361,726
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,854,871	1,854,871
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	724,104	724,104
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	3,524,624	3,524,624
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	93,623	93,623
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	334,983	334,983
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	751,136	751,136
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	888,530	888,530
企画調査費	0	0	0	0	0	0	0	0	272,940	272,940
電力費	0	0	0	0	0	0	0	0	811,850	811,850
管理諸費	0	0	0	0	0	0	0	0	7,017,262	7,017,262
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	795,517	795,517
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	41,899,101	41,899,101
経常費用計	59,800,311	7,696,719	67,497,030	89,766,852	60,297,715	6,637,571	156,702,138	41,899,101	266,098,269	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,182,737	△ 5,407,817	△ 16,590,554	37,580,265	19,623,756	4,252,927	61,456,948	△ 35,367,632	9,498,762	
当期経常増減額	△ 11,182,737	△ 5,407,817	△ 16,590,554	37,580,265	19,623,756	4,252,927	61,456,948	△ 35,367,632	9,498,762	
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	1,746	1,746
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	1,746	1,746
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	1,746	1,746
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,746	△ 1,746
税引前当期一般正味財産増減額	△ 11,182,737	△ 5,407,817	△ 16,590,554	37,580,265	19,623,756	4,252,927	61,456,948	△ 35,369,378	9,497,016	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	898,600	0	898,600
当期一般正味財産増減額	△ 11,182,737	△ 5,407,817	△ 16,590,554	37,580,265	19,623,756	3,354,327	60,558,348	△ 35,369,378	8,598,416	
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	296,428,299
一般正味財産期末残高	△ 11,182,737	△ 5,407,817	△ 16,590,554	37,580,265	19,623,756	3,354,327	60,558,348	△ 35,369,378	305,026,715	
II 指定正味財産増減の部										
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,750,262	△ 1,750,262
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,750,262	△ 1,750,262
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,542,793
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,750,262	88,792,531
III 正味財産期末残高	△ 11,182,737	△ 5,407,817	△ 16,590,554	37,580,265	19,623,756	3,354,327	60,558,348	△ 37,119,640	393,819,246	

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
旧定率法又は定率法、定額法によっている。
 - ②無形固定資産
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地(基)	46,000,000	0	0	46,000,000
建物(基)	268,055,780	0	0	268,055,780
減価償却累計額(基)	-169,006,559	-2,985,641	0	-171,992,200
小計	145,049,221	-2,985,641	0	142,063,580
特定資産				
退職給付引当資金	20,000,000	0	0	20,000,000
設備投資準備資金	55,108,727	0	108,727	55,000,000
小計	75,108,727	0	108,727	75,000,000
合計	220,157,948	-2,985,641	108,727	217,063,580

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地(基)	46,000,000	46,000,000	0	—
建物(基)	268,055,780	211,902,180	56,153,600	—
減価償却累計額	-171,992,200	-169,109,649	-2,882,551	—
小 計	142,063,580	88,792,531	53,271,049	—
特定資産				
退職給付引当資産	20,000,000	0	1,135,000	18,865,000
設備投資準備資金	55,000,000	0	55,000,000	0
小 計	75,000,000	0	56,135,000	18,865,000
合 計	217,063,580	88,792,531	109,406,049	18,865,000

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物(基)	268,055,780	-171,992,200	96,063,580
小 計	268,055,780	-171,992,200	96,063,580
その他固定資産			
什器備品	34,330,213	-28,892,241	5,437,972
建物附属設備	204,854,655	-157,699,718	47,154,937
電気設備	26,682,267	-20,459,467	6,222,800
機械装置	125,810,448	-97,547,423	28,263,025
小 計	391,677,583	-304,598,849	87,078,734
合 計	659,733,363	-476,591,049	183,142,314

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,750,262
小 計	1,750,262
合 計	1,750,262

10. 重要な後発事象

該当なし。

11. その他

該当なし。

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地（基）	46,000,000	0	0	46,000,000
	建物（基）	268,055,780	0	0	268,055,780
	減価償却累計額	-169,006,559	-2,985,641	0	-171,992,200
	基本財産計	145,049,221	-2,985,641	0	142,063,580
特定資産	退職給付引当資産	20,000,000	0	0	20,000,000
	設備投資準備資金	55,108,727	0	108,727	55,000,000
	特定資産計	75,108,727	0	108,727	75,000,000
その他固定資産	什器備品	34,678,730	1,214,983	1,563,500	34,330,213
	建物附属設備	192,834,255	12,020,400	0	204,854,655
	電気設備	26,682,267	0	0	26,682,267
	機械装置	119,425,488	6,384,960	0	125,810,448
	減価償却累計額	-292,796,555	-13,364,048	1,561,754	-304,598,849
	電話加入権	290,284	0	0	290,284
	保証金	20,000	0	0	20,000
	ソフトウェア	0	0	0	0
	奨学貸付金	9,715,000	2,150,000	3,155,000	8,710,000
	その他固定資産計	90,849,469	8,406,295	6,280,254	96,099,018

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,200,000	3,200,000	3,200,000	0	3,200,000
退職給付引当金	18,865,000	0	0	0	18,865,000

財 産 目 録

平成 30年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金		運転資金	677,718
	当座預金	みずほ銀行 川崎支店	〃	66,387,208
	〃	りそな銀行 川崎支店	〃	1,322,262
	普通預金	みずほ銀行 川崎支店	〃	1,862,225
	〃	みずほ銀行 川崎支店	松尾基金	0
	〃	りそな銀行 川崎支店	専門学校	8,049,756
	〃	りそな銀行 川崎支店	運転資金	5,368,518
	〃	三井住友銀行 川崎支店	〃	26,491,508
	〃	三菱UFJ銀行 川崎支店	〃	109,591
	定期預金	みずほ銀行 川崎支店	積立資産	10,000,000
	未収入金		講座、試験料等	5,949,096
	未収金		学校	2,062,907
	たな卸資産	溶接俸等	学校、講座	2,311,362
	前払費用		労働保険、火災保険	374,545
	仮払金			0
流動資産合計				130,966,696
(固定資産)				
基本財産	建物	川崎区本町2-11-5	RC5階建	268,055,780
	土地	川崎区本町2-11-19		46,000,000
	減価償却累計額			△ 171,992,200
特定資産	退職給付引当資金	りそな銀行 川崎支店	定期預金 NO.3963127	10,000,000
	〃	三菱UFJ銀行 川崎駅前支店	定期預金	10,000,000
	設備投資準備資金	三井住友銀行 川崎支店	定期預金 NO.2345932	30,000,000
	〃	みずほ銀行 川崎支店	定期預金 NO.6918891	20,000,000
	〃	みずほ銀行 川崎支店	定期預金 NO.5191261	5,000,000
その他固定資産	什器備品			34,330,213
	建物附属設備			204,854,655
	電気設備			26,682,267
	機械装置			125,810,448
	減価償却累計額			△ 304,598,849
	電話加入権			290,284
	保証金			20,000
	奨学貸付金			8,710,000
固定資産合計				313,162,598
資産合計				444,129,294
(流動負債)				
	未払金		設備、材料、委託費等	11,476,646
	未払法人税等		平成29年度 確定納付額	898,600
	未払消費税等		平成29年度 確定納付額	1,396,600
	預り金		源泉税、社会保険料外	3,109,114
	預り授業料		平成30年度授業料外	11,364,088
	賞与引当金		夏季賞与引当	3,200,000
流動負債合計				31,445,048
(固定負債)				
	退職給付引当金		職員の退職給付	18,865,000
固定負債合計				18,865,000
負債合計				50,310,048
正味財産				393,819,246

負債・正味財産 計

444,129,294

平成30年5月24日

監査報告

一般財団法人日本溶接技術センター

監事 池上英嗣



監事 中山 繁



平成29年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、公益目的支出計画実施報告書その他理事の職務執行の監査について、次の通り報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監査方針を定めた上で調査を行い、監査を実施しました。具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決済文章及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2. 監査結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は法令及び定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく表示しています。

以上

収支計算書

収支計算書

平成 29年 4月 1日 から平成 30年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①特定資産運用収入			
特定資産利息収入	0	5,948	△ 5,948
②会費収入			
賛助会員会費収入	4,050,000	4,200,000	△ 150,000
③事業収入			
専門学校事業収入	48,000,000	47,196,574	803,426
教育・訓練事業収入	110,000,000	127,347,117	△ 17,347,117
試験・検査事業収入	58,800,000	79,921,471	△ 21,121,471
研究会等事業収入	3,000,000	2,288,902	711,098
施設貸貸事業収入	8,000,000	10,890,498	△ 2,890,498
事業収入計	227,800,000	267,644,562	△ 39,844,562
④補助金等収入			
地方公共団体補助金収入等	1,300,000	1,421,000	△ 121,000
⑤雑収入			
受取利息収入	100,000	1,686	98,314
雑収入	600,000	573,573	26,427
雑収入計	700,000	575,259	124,741
⑥その他の収入			
奨学金返済収入	2,000,000	3,155,000	△ 1,155,000
事業活動収入計	235,850,000	277,001,769	△ 41,151,769
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
仕入高	22,400,000	25,660,137	△ 3,260,137
給料手当支出	84,000,000	68,391,917	15,608,083
賞与支出		10,384,700	△ 10,384,700
法定福利費支出		11,838,634	△ 11,838,634
福利厚生費支出		837,944	△ 837,944
旅費交通費支出	2,100,000	2,316,779	△ 216,779
通信運搬費支出	1,370,000	1,040,550	329,450
消耗品費支出	2,630,000	2,371,204	258,796
修繕費支出	1,200,000	388,800	811,200
光熱水料費支出	1,700,000	1,470,176	229,824
賃借料支出	200,000	136,626	63,374
保険料支出	80,000	103,556	△ 23,556
租税公課支出	4,350,000	9,553,567	△ 5,203,567
委託費支出	38,600,000	52,872,478	△ 14,272,478
電力費支出	5,670,000	4,600,485	1,069,515
広告宣伝費支出	3,500,000	3,454,960	45,040
講師手当支出	19,070,000	14,049,000	5,021,000
事業交際費支出	800,000	392,410	407,590
事業会費支出	200,000	128,000	72,000
市場調査費支出	700,000	35,038	664,962
会議費支出	120,000	140,130	△ 20,130
雑支出	900,000	1,100,808	△ 200,808
事業費支出計	189,590,000	211,267,899	△ 21,677,899
②管理費支出			
給料手当支出	11,000,000	11,657,190	△ 657,190
賞与支出		1,804,800	△ 1,804,800
法定福利費支出		2,135,548	△ 2,135,548
福利厚生費支出		115,979	△ 115,979
会議費支出	400,000	380,180	19,820
交際費支出	50,000	379,783	△ 329,783
旅費交通費支出	200,000	194,790	5,210
通信運搬費支出	1,500,000	1,284,316	215,684
消耗品費支出	2,500,000	3,361,726	△ 861,726
修繕費支出	1,500,000	1,854,871	△ 354,871
光熱水料費支出	800,000	724,104	75,896
賃借料支出	3,000,000	3,524,624	△ 524,624
保険料支出	40,000	93,623	△ 53,623
租税公課支出	2,000,000	334,983	1,665,017
広告宣伝費支出	2,000,000	751,136	1,248,864
諸会費支出	500,000	888,530	△ 388,530
企画調査費支出	300,000	272,940	27,060
電力費支出	1,000,000	811,850	188,150
管理諸費支出	550,000	7,017,262	△ 6,467,262
雑支出	1,000,000	795,517	204,483
管理費支出計	28,340,000	38,383,752	△ 10,043,752
③その他の支出			
奨学金貸与支出	3,000,000	2,150,000	850,000
法人税、住民税及び事業税	0	898,600	△ 898,600
その他の支出計	3,000,000	3,048,600	△ 48,600
事業活動支出計	220,930,000	252,700,251	△ 31,770,251
事業活動収支差額	14,920,000	24,301,518	△ 9,381,518

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
設備投資準備資金取崩収入	20,000,000	108,727	19,891,273
投資活動収入計	20,000,000	108,727	19,891,273
2. 投資活動支出			
①基本財産取得支出			
基本財産取得支出計	0	0	0
②特定資産取得支出			
設備投資準備資金取得支出	0	0	0
特定資産取得支出計	0	0	0
③その他固定資産取得支出			
什器備品取得支出	0	1,214,983	△ 1,214,983
建物付属設備取得支出	0	12,020,400	△ 12,020,400
機械装置取得支出	0	6,384,960	△ 6,384,960
設備投資支出	30,000,000	0	30,000,000
固定資産取得支出計	30,000,000	19,620,343	10,379,657
投資活動支出計	30,000,000	19,620,343	10,379,657
投資活動収支差額	△ 10,000,000	△ 19,511,616	9,511,616
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
	0	—	0
	0		
当期収支差額	4,920,000	4,789,902	130,098
前期繰越収支差額	95,620,384	95,620,384	0
次期繰越収支差額	100,540,384	100,410,286	130,098